
所 属 : 国際学部

職・氏名 : 准教授 山根 史博

研究キーワード : 低線量被曝、原発事故、リスク認知、不安社会、情報環境

■研究テーマ

① テーマ：原発立地地域における資産価値変動のモニタリング

概要：福島第一原発の事故は我々の社会に大きな不安の影を落とし、様々な人々に損失をもたらしています。1つは放射線被曝の健康リスクへの不安です。この不安は、汚染された地域の住民の生活に対する満足度を低下させると同時に、風評などの影響も相まって、その地域の社会・経済発展に対する企業や不動産投資家の期待をも低下させ、結果、地域の不動産資産価値を低下させる可能性があります。また、事故の再発リスクへの不安から、他の立地地域でも資産価値損失が生じた可能性があります。

こうした影響を数値化するため、福島第一原発の周辺地域や他の原発の周辺地域を対象に、地価や家賃を用いたヘドニック価格分析を行っています。

② テーマ：「情報－リスク認知－不安」のメカニズム分析

概要：リスクに対する不安は、人がそのリスクの大きさをどう認識しているか、すなわちリスク認知に依存します。しかし、放射線被曝による健康リスクや原発事故の発生リスクに対する人々の認識は、天気予報士による明日の予想降水確率のように明確なものではありません。特に、これらのリスクに関しては、情報の不足、誤報、偏向報道、悲観説と楽観説の対立、デマや風評などが溢れかえりました。こうした情報環境が人々のリスク認知をより悲観的にしただけでなく、より不明確にした可能性があります。

平成24年に、放射線被曝の健康リスクや原発事故の再発リスクを題材に「情報－リスク認知－不安」のメカニズムを分析するため、福島第一原発をはじめとする原発立地地域の住民を対象に意識調査を行いました。今後は、都市住民にも同様の意識調査を行い、原発立地地域での分析結果と比較することで、情報環境やリスクに対する認識の違い、不安の大きさの違いなども検証していく予定です。

■研究テーマの応用例

①のテーマに関しては、資産価値の推移を継続的にモニタリングすることで、例えば、福島第一原発周辺で行われている除染が同地域の資産価値損失をどの程度軽減したかを推定できれば、除染の費用対効果分析につなげることができます。

②のテーマは、人の内面にあるリスク認知を介して情報が不安にどのような影響を与えるかについて知見を得るものです。ただし、その目的は、得られた知見に基づいて、政府やマスメディアによる情報発信のあり方を検討しなすことではありません。そうではなく、知見を社会全体で共有していくことが重要です。どういう情報環境の下で不安が助長されるかについて、情報を受ける側の一人一人が理解を深めることで、情報の不足や錯綜、偏向・デマ・風評に対する一定の耐性や免疫力が培われ、今後同じような情報環境に置かれたときに過剰な不安を感じずに済むことが期待されるからです。

■主な著書、発表論文

- F. Yamane, K. Matsushita, T. Fujimi, H. Ohgaki, K. Asano, “A Simple Way to Elicit Subjective Ambiguity: Application to Low-dose Radiation Exposure in Fukushima,” discussion paper, No.1417, Graduate School of Economics, Kobe University, 全45頁, 2014.
- F. Yamane, H. Ohgaki, K. Asano, “The Immediate Impact of the Fukushima Daiichi Accident on Local Property Values,” *Risk Analysis*, Vol.33, pp.2023-2040, 2013.
- 山根史博, 「主観的曖昧性の Elicitation Method に関する研究概観」, 『国民経済雑誌』, 第208巻, pp.67-80, 2013.
- F. Yamane, K. Matsushita, H. Ohgaki, K. Asano, “Study Plans Concerning Monetary Evaluation of Mitigation Measures for the Fukushima Daiichi Accident,” *Energy Procedia*, Vol.34, pp.937-944, 2013.
- F. Yamane, H. Ohgaki, K. Asano, “Social Factors Affecting Economic Welfare of the Residents around Nuclear Power Plants in Japan,” *Energy Procedia*, Vol.9, pp.619-629, 2011.
- F. Yamane, H. Ohgaki, K. Asano, “Nuclear Power-Related Facilities and Neighboring Land Price: A Case Study on the Mutsu-Ogawara Region, Japan,” *Risk Analysis*, Vol.31, pp.1969-1994, 2011.

■想定される連携先

政府、地方自治体、研究機関、マスメディアなど